



平成 16 年 2 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社 ローソン  
コード番号 2651

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lawson.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 新浪 剛  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務経理ステーションディレクター 氏名 森本 憲治  
TEL (03)5435-1880

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 2 月期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	245,601	1.9	38,087	11.7	36,563	19.3
15 年 2 月期	250,334	2.3	34,107	6.2	30,656	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	18,571	109.6	175 78	-	12.1	10.5	14.9
15 年 2 月期	8,861	45.0	82 35	-	5.9	8.9	12.2

(注) 持分法投資損益 16年2月期 1,128 百万円 15年2月期 2,134 百万円  
期中平均株式数 (連結) 16年2月期 105,651,228 株 15年2月期 107,599,576 株  
会計処理の方法の変更 無  
営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	354,831	154,317	43.5	1,479 31
15 年 2 月期	342,599	151,864	44.3	1,411 38

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 2 月期 104,316,616 株 15 年 2 月期 107,599,435 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	37,424	40,621	14,364	76,389
15 年 2 月期	33,860	3,787	7,247	93,994

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 社

## 2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	129,000	21,300	10,200
通期	255,000	40,500	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 191 円 72 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業における位置づけは次のとおりであります。

## 〔コンビニエンスストア事業〕

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と華聯集団有限公司との合併事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。なお、平成15年4月に当社と中国華聯集団有限公司との間で「持分譲渡契約」を締結し、当社が所有する上海華聯羅森有限公司の株式（持分比率70.0%）のうち21.0%を華聯集団有限公司に譲渡することに合意し、現在手続きを進めております。本件持分譲渡の結果、当社の持分比率は49.0%となる予定であります。

## 〔チケット販売事業〕

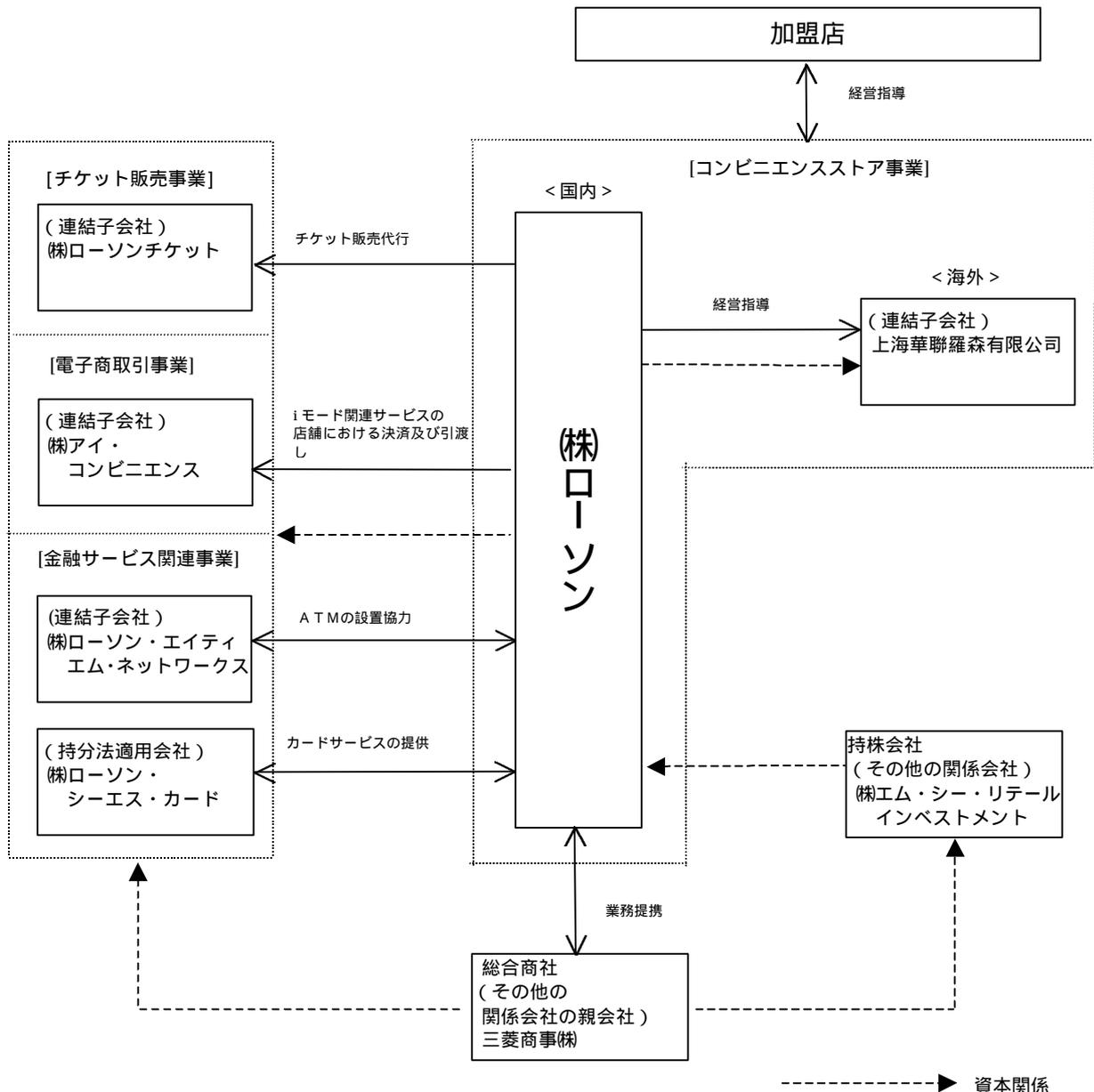
- ・子会社の(株)ローソンチケットは、当社店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」等でコンサート、スポーツ及び映画等のチケット販売を行っております。

## 〔電子商取引事業〕

- ・子会社の(株)アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。
- ・子会社の(株)ローソン・イープランニングは、現在清算手続きを進めております。

## 〔金融サービス関連事業〕

- ・子会社の(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
  - ・関連会社の(株)ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。
- 以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

### (1) 企業理念・行動指針

当社は、「私たちローソンは、人を大切にする心と、創造的な行動を通じて、お客さまの便利な生活と地域社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、<お客さま・オーナー・取引先・株主・地域社会・従業員>を6つのステークホルダーと考え、その満足度の最大化を行動指針として企業活動を行っております。特にお客さま満足に関しましては、当社における企業活動の成果の根幹を成すものとして最重要視しております。

### (2) ビジョン・戦略骨子

当社は、従来から広告キャッチコピーにも使用しております「マチのほっとステーション」を目指して、その実現へ向けての取り組みを行ってまいりました。「マチのほっとステーション」とは、地域のお客さまのニーズにお応えし、ホットな(新しい)商品、情報、サービスを提供する、地域のお客さまがほっとした気持ちになれるステーション(憩いの場)を示しております。中期経営計画「ローソンチャレンジ2004」の中でも、この「マチのほっとステーション」を目指すべき姿(ビジョン)として掲げ、さらに一段高いレベルでの実現へ向けての取り組みを継続してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき20円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき21円とし、年間41円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の改装などに充当する他、経営基盤の強化並びに新規ビジネスに活用し、企業価値の向上に努める所存であります。

なお、来期の配当につきましては、今後、業績の向上が見込まれることから、1株につき35円の間配当、同じく35円の期末配当とし、年間70円への増配を予定しております。当面は35%程度の配当性向を目処として、継続的な利益還元に努めていく所存です。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

景気の先行不透明感は継続しており、依然個人消費回復の期待も薄い中で、同業他社のみならず業種業態を超えた競争はますます激しくなるものと思われ、大変厳しい経営環境ではありますが、当社はさらなる成長を目指して、中期経営計画「ローソンチャレンジ2004」を推進してまいります。

景気の低迷、業態を超えた競争の激化などの環境変化や、少子高齢化、健康志向の高まりといったお客さまの変化に対応し、その地域・そのお店にいらっしゃるお客さま一人一人に満足して頂けるような「マチのほっとステーション」を目指していきたくと考えます。そのためにはCS(お客さま満足)力の向上が重要であると考え、オーナーの皆さんがお客さま重視の店舗づくりを推進し、収益を向上させることができるよう、当社は全力でサポートしてまいります。

当社におけるCS力とは、「商品力」「3つの徹底(マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにし、心のもった接客)」「便利な立地」によって成り立つと定義し、下記の施策によりその推進を図ってまいります。また将来のさらなる環境変化も見据え、利便性向上への取り組みも行なってまいります。

### (1) 商品力の強化(「安全・安心・健康・おいしい」の推進と地域特性への対応)

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードに、原材料の調達方法の見直しや製造委託先の大手取引先集約を通じて、オリジナル商品開発力を強化していくとともに、味付け等における地域特性への対応を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて当社独自の付加価値を追求し、「こだわり感」「本物志向」「値頃感」のある商品の開発を目指してまいります。

### (2) 「3つの徹底」の推進による店舗運営力の強化

全国一律の売場を目指すのではなく、店舗ごとにお客さまの満足度を高められるように、個店主義を推進してまいります。個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるように、欲しい商品が、見やすく買いやすく、欲しい量だけある売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗やその周辺の清掃、心のもった接客の実施にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

### (3) 便利な立地（収益性を重視した出店）

店舗数よりも収益性にこだわり、全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・個店別にきめ細かくFCオーナーと本部の収益性を重視した経営に変革してまいります。また物件情報に関するの運営部門と開発部門の連携強化や、地元有力企業等との取り組み強化により、新規出店を推進してまいります。

### (4) 利便性の向上

お客さまの利便性向上のために、従来の固定概念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。病院という一つの特定立地への取り組みである「ホスピタルローソン」、日本郵政公社との業務提携による郵便局内の出店である「ポスタルローソン」などの展開により、お客さまの生活に密着したサービスを拡大してまいります。また会員カード「ローソンプラス」やカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携、マルチメディア情報端末「Loppi」、ATM等を通じて、様々なサービスを提供してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

最重要指標として2004年度に連結営業利益421億円、ROE12.4%の達成を目標としております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の視点と各ステークホルダーを重視し、お客さまにとって「ローソンがあって本当に良かった」、オーナーさんにとって「ローソンに加盟して本当に良かった」、お取引様にとって「ローソンと組んで本当に良かった」、従業員にとって「ローソンで働いて本当に良かった」と言われるよう、企業価値の最大化に向け取り組んでおります。そのためには、コンプライアンス及び積極的なディスクロージャーの徹底などを通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は、平成15年5月開催の定時株主総会及び取締役会の決議をもって、社内取締役4名、社外取締役5名の計9名となりました。これにより、全社的経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項については幅広く社外取締役の見識や知見も取り入れ、従来以上に公正な判断がなされると考えています。

また、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成され、取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行い、適法性や内部統制の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。監査役会は原則として毎月開催しております。さらに、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、監査ステーションを設置しており、業務の適法性、リスク管理への対応等を含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

その他、社外取締役小島順彦氏を委員長とする報酬諮問委員会、代表取締役社長執行役員新浪剛を委員長とする個人情報保護委員会、取締役常務執行役員CRO山崎勝彦を委員長とするコンプライアンス推進委員会等を設置しており、コーポレート・ガバナンスへの取り組み体制を強化しております。

社外取締役の専従スタッフに関しては配置しておりませんが、取締役会事務局を担当するコーポレートステーションにて社内情報の集約を図り、適宜対応致しております。

加えて、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。また会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役小島順彦氏は、当社の筆頭株主かつ最重要な戦略的パートナーである三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員であり、社外取締役上野征夫氏も同社代表取締役常務執行役員であります。社外取締役増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長であり、当社とは戦略的提携を結び、ポイント制度の共通化等を進めております。社外取締役奥谷禮子氏は株式会社ザ・アール代表取締役社長であり、当社における研修実施の一部を依頼しております。いずれの取引も、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社

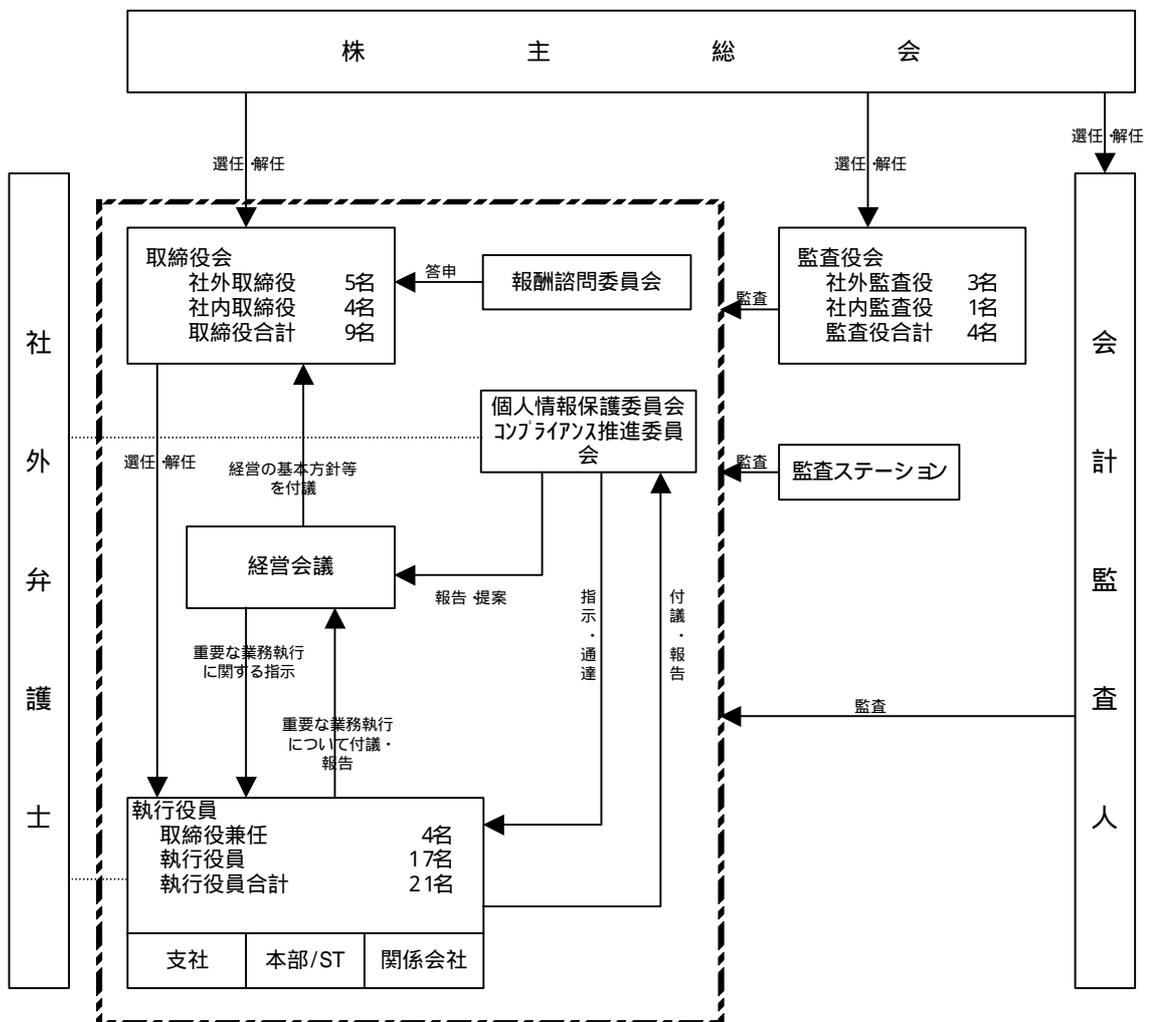
外取締役田坂広志氏は多摩大学・大学院教授であり、当社との取引関係はありません。また社外監査役児島政明氏は三菱商事株式会社出身であり、真田佳幸氏も同社在籍の社外監査役であります。社外監査役小澤徹夫氏は弁護士であります。当社との取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

取締役会を14回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、報酬諮問委員会を5回開催し、取締役報酬や執行役員報酬の決定方法等に関する取締役会への答申を行っております。個人情報保護委員会につきましては16回開催し、個人情報取扱の方針や、関係会社を含めた個人情報保護管理体制強化・店舗におけるお客さま情報の保護施策等の具体的対応策を検討しております。コンプライアンス推進委員会につきましては部会を含めて7回開催し、教育方法を含めた社内コンプライアンス体制の構築や営業上の諸問題に関する対応を検討しております。なお、\*支社導入に伴い、各支社にコンプライアンス責任者を設置し、委員会メンバーに加えることで、より一層の推進を図っております。

\*当社では、地域に密着した迅速な対応によってお客さまにより一層喜んでいただくために、平成15年3月1日より支社制を導入致しました。全国を7つに分割し、職能別縦割りの組織から地域別に横断的な組織体制へと改革するとともに、大幅な権限委譲を行うことでお客さまに近いところでスピーディーに意思決定を行い、地域に密着した出店・品揃え・店舗運営を強力に推し進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制(平成16年2月末日現在)



## 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

### 三菱商事株式会社との関係について

当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけしており、新規事業分野並びに店舗開発や商品開発などの既存分野における提携関係を強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### 【概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善等明るい材料も見受けられましたが、円高基調で推移する為替相場の動きや個人消費の低迷などの影響で依然として先行不透明感を払拭できない状況が続きました。

小売業界におきましては、長引くデフレ傾向において、ここ数年の業種業態を超えた競争の激化や、10年振りの冷夏の影響により大変厳しい経営環境となり、マーケット対応の俊敏性・柔軟性に関して企業の実力が問われる結果となりました。

このような状況の中で当社グループは、「マチのほっとステーション」の実現を目指し、「3つの徹底（マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）」に継続して取り組み、店舗指導力の向上や「安全・安心・健康・おいしい」をモットーとしたスピーディーな商品開発、質を重視した店舗開発に努めてまいりました。また、他業種・他業態との積極的な業務提携や、当社会員カード「ローソンパス」においてのお買い物券ポイント還元サービスの開始などを通じてさらなるCSレベルの向上を目指してまいりました。

その結果、チェーン全店売上高は、1兆2,882億9千7百万円（前期比0.4%減）となったものの、経常利益は加盟店からのロイヤリティ収入の増加等により、前期に比べ59億7百万円増加し365億6千3百万円（前期比19.3%増）となりました。また、当期純利益は前連結会計年度において資産処理を進めたことにより当連結会計年度において特別損益が改善し、前期に比べ97億1千万円増加し185億7千1百万円（前期比109.6%増）となりました。

### 【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、100円菓子シリーズやカップスープ類の販売が好調で前期比4.1%増、ファストフードはホットフーズが好調だったものの、冷夏暖冬の影響により季節感のある調理麺の売上が落ち込み0.2%減、日配食品は冷凍食品などの販売が低調だったものの、ベーカリーの販売が好調で0.8%増となり、食品全体では前期比2.4%の増加となりました。また、非食品は高額ハイウェイカードの取扱い中止や、雑誌・化粧品などの販売が低調だったことが影響し、前期比12.3%の減少となりました。

期別 商品群別	当連結会計期間 (平15.3.1~16.2.29)		前連結会計期間 (平14.3.1~15.2.28)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	625,031	48.5	600,508	46.4	104.1
ファストフード	302,568	23.5	303,098	23.4	99.8
日配食品	139,506	10.8	138,353	10.7	100.8
食品計	1,067,105	82.8	1,041,959	80.5	102.4
非食品	221,192	17.2	252,083	19.5	87.7
合計	1,288,297	100.0	1,294,042	100.0	99.6

### 【店舗開発の状況】

店舗開発面につきましては、前連結会計年度に見直した新たな出店基準に従って、当連結会計年度においても東京・名古屋・大阪地区を中心に質を追求した出店を行い、低日販・不採算店舗の立地移転・閉鎖も積極的に進めてまいりました。また、帝都高速度交通営団（現：東京地下鉄株式会社）との提携による地下鉄駅構内等への出店や北陸銀行との併設出店、新日本石油株式会社（ENEOS）のセルフガソリンスタンドとの併設出店など、今まで実現できなかった商圈への出店を実現させてまいりました。その結果、当連結会計年度は、国内では新規出店数が625店舗、立地移転を含む閉鎖店舗数が429店舗、期末日現在店舗数は7,821店舗となり、前連結会計年度末に比べ196店舗の増加となりました。また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております上海華聯羅森有限公司の店舗数は50店舗増加し146店舗となり、総店舗数は7,967店舗となりました。

地域別店舗分布状況（平成 16 年 2 月 29 日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	485	埼玉県	288	岐阜県	78	鳥取県	59	佐賀県	56
青森県	117	千葉県	259	静岡県	160	島根県	56	長崎県	81
岩手県	100	東京都	752	愛知県	335	岡山県	111	熊本県	80
宮城県	158	神奈川県	463	三重県	72	広島県	115	大分県	103
秋田県	109	新潟県	108	滋賀県	109	山口県	108	宮崎県	80
山形県	55	富山県	89	京都府	170	徳島県	104	鹿児島県	107
福島県	107	石川県	63	大阪府	814	香川県	96	沖縄県	115
茨城県	107	福井県	72	兵庫県	454	愛媛県	130	小計	7,821
栃木県	94	山梨県	62	奈良県	100	高知県	48	上海市	146
群馬県	65	長野県	140	和歌山県	109	福岡県	278	合計	7,967

(注)上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日(平成 15 年 12 月 31 日)現在の店舗数を記載しております。

【損益の状況】

営業総収入は、前連結会計年度と比べ 47 億 3 千 3 百万円減少し、2,456 億 1 百万円（前期比 1.9% 減）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスの A T M 利用手数料収入が増加したものの、直営店の営業日数の減少により売上高が減少したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が 50 億 9 千 8 百万円増加し、かつ A T M 運用費や店舗賃借料などの増加による販管費の増加を 11 億 1 千 8 百万円に抑えたことにより、前連結会計年度と比べ 39 億 8 千万円増加し、380 億 8 千 7 百万円（前期比 11.7%増）となりました。

経常利益は、関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードの持分法投資損失が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べ 59 億 7 百万円増加し、365 億 6 千 3 百万円（前期比 19.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度において資産処理を進めたため、当連結会計年度において特別損益が 94 億 1 千 3 百万円改善し、329 億 2 千 3 百万円（前期比 87.0%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ 97 億 1 千万円増加し、185 億 7 千 1 百万円（前期比 109.6%増）1 株当たりの当期純利益は 175 円 78 銭となりました。

2. 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度と比べ 35 億 6 千 4 百万円増加し 374 億 2 千 4 百万円の収入となりました。投資活動では、設備投資として 277 億 1 千 8 百万円支出し、また有価証券の満期償還及び投資有価証券の売却収入が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べ 368 億 3 千 4 百万円支出が増加し 406 億 2 千 1 百万円の支出となりました。また財務活動では自己株式の取得に 115 億 4 千 9 百万円、配当金の支払に 43 億 8 千万円支出したことなどにより 143 億 6 千 4 百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 176 億 5 百万円減少し、763 億 8 千 9 百万円となりました。

【次期の見通し】

依然として続く景気の先行不透明感の中、なお続くものと思われるデフレ感を払拭できず、今後も業種業態を超えた競争についてもますます激しくなることが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、「マチのほっとステーション」の実現を目指し、次の施策を実施してまいります。

1. 店舗運営力の強化 3つの要素（商品力 「3つの徹底」と店舗指導力の向上 お客さまにとって便利な店舗立地）の質の向上を図ることで、地域に密着した店舗づくりを行ってまいります。
2. 教育プログラムの充実 当社社員だけでなく、日々のCSを担うローソン店舗の皆さんへの教育プログラムの充実を図り、CSレベルの向上を目指します。
3. 商品開発力の強化 「安全・安心・健康・おいしい」をモットーに特に重点商品である弁当・おにぎりなどのオリジナル商品の品質向上に引き続き努めてまいります。そのために各工場への最新製造機器の導入を進めてまいります。
4. 利便性の向上 当社会員カード「ローソンパス」や積極的な業務提携、マルチメディア端末「Loppi」、ATM等を通じて様々なサービスを提供してまいります。
5. 収益構造の改善 収益性にこだわった出店を推進するとともに、SCM（サプライチェーン マネジメント）を推進し、商品・物流コストの見直しによりさらなるコスト削減を目指してまいります。

以上により次期の業績見通しにつきましては、当社単独の業績が経常利益410億円（前期比9.0%増）、連結業績は経常利益405億円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

	平成16年8月中間期 (見通し)	平成17年2月期 (見通し)	平成16年2月期 (実績)	増減率
	百万円			%
営業総収入	129,000	255,000	245,601	3.8
経常利益	21,300	40,500	36,563	10.8
当期純利益	10,200	20,000	18,571	7.7
1株当たり当期純利益	97円78銭	191円72銭	175円78銭	-

期中平均株式数 16年2月期 105,651,228株

16年2月期の期末発行済株式数 104,316,616株で算出しております。

(参考)単独業績見通し

	平成16年8月中間期 (見通し)	平成17年2月期 (見通し)	平成16年2月期 (実績)	増減率
	百万円			%
営業総収入	122,000	241,000	231,099	4.3
経常利益	21,500	41,000	37,629	9.0
当期純利益	10,600	20,700	19,018	8.8
1株当たり当期純利益	101円61銭	198円43銭	180円01銭	-

期中平均株式数 16年2月期 105,651,228株

16年2月期の期末発行済株式数 104,316,616株で算出しております。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	76,393		83,144		6,751
加盟店貸勘定	18,628		7,039		11,589
有価証券	9,244		12,445		3,201
たな卸資産	1,497		1,492		5
前払費用	4,341		3,961		380
短期貸付金	6,250		4,362		1,888
未収入金	18,028		15,602		2,426
繰延税金資産	2,818		2,445		373
その他	595		551		44
貸倒引当金	132		93		39
流動資産合計	137,662	38.8	130,948	38.2	6,714
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	57,317		51,618		5,699
工具器具備品	20,517		19,733		784
土地	4,938		6,178		1,240
建設仮勘定	500		44		456
有形固定資産合計	83,272	23.5	77,573	22.6	5,699
無形固定資産					
ソフトウェア	13,718		15,496		1,778
ソフトウェア仮勘定	498		1,088		590
連結調整勘定	8		16		8
その他	648		748		100
無形固定資産合計	14,872	4.2	17,348	5.1	2,476
投資その他の資産					
投資有価証券	1,715		2,754		1,039
長期貸付金	13,109		8,958		4,151
長期前払費用	2,485		2,234		251
差入保証金	90,496		89,499		997
繰延税金資産	6,804		8,918		2,114
再評価に係る繰延税金資産	4,808		5,009		201
その他	1,359		786		573
貸倒引当金	1,751		1,428		323
投資その他の資産合計	119,025	33.5	116,730	34.1	2,295
固定資産合計	217,169	61.2	211,651	61.8	5,518
資産合計	354,831	100.0	342,599	100.0	12,232

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	(負債の部)		%		%
流動負債					
買掛金	63,322		63,860		538
加盟店借勘定	1,402		4,799		3,397
未払金	18,204		15,013		3,191
未払法人税等	10,009		7,615		2,394
預り金	43,745		33,030		10,715
賞与引当金	2,689		2,824		135
その他	3,227		1,945		1,282
流動負債合計	142,598	40.2	129,086	37.7	13,512
固定負債					
退職給付引当金	1,144		3,786		2,642
役員退職慰労引当金	218		223		5
預り保証金	53,373		54,989		1,616
その他	289		421		132
固定負債合計	55,024	15.5	59,419	17.3	4,395
負債合計	197,622	55.7	188,505	55.0	9,117
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,892	0.8	2,230	0.7	662
(資本の部)					
資本金	58,507	16.5	58,507	17.1	-
資本剰余金	41,521	11.7	41,520	12.1	1
利益剰余金	72,769	20.5	58,608	17.1	14,161
土地再評価差額金	7,067	2.0	6,917	2.0	150
その他有価証券評価差額金	53	0.0	2	0.0	55
為替換算調整勘定	68	0.0	150	0.0	82
自己株式	11,534	3.2	2	0.0	11,532
資本合計	154,317	43.5	151,864	44.3	2,453
負債、少数株主持分及び資本合計	354,831	100.0	342,599	100.0	12,232

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	比 率
		%		%	%
営 業 収 入	177,216	72.2	168,848	67.4	105.0
加盟店からの収入	153,910		149,032		103.3
<p>（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当連結会計年度 1,220,819百万円 前連結会計年度 1,213,088百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当連結会計年度 1,288,297百万円 前連結会計年度 1,294,042百万円）</p>					
その他の営業収入	23,306		19,816		117.6
売 上 高	68,385	(100.0) 27.8	81,486	(100.0) 32.6	83.9
営 業 総 収 入	245,601	100.0	250,334	100.0	98.1
売 上 原 価	50,058	(73.2)	59,889	(73.5)	83.6
売 上 総 利 益	18,327	(26.8)	21,597	(26.5)	84.9
営 業 総 利 益	195,543	79.6	190,445	76.1	102.7
販売費及び一般管理費	157,456	64.1	156,338	62.5	100.7
営 業 利 益	38,087	15.5	34,107	13.6	111.7
営 業 外 収 益	1,048	0.4	975	0.4	107.5
受取利息	297		261		
受取損害金	221		227		
受取立退料	204		109		
その他	326		378		
営 業 外 費 用	2,572	1.0	4,426	1.8	58.1
支払利息	15		61		
店舗解約損	1,139		1,925		
持分法による投資損失	1,128		2,134		
その他	290		306		
経 常 利 益	36,563	14.9	30,656	12.2	119.3
特 別 利 益	1,525	0.6	6,400	2.6	23.8
投資有価証券売却益	2		5,778		
持分変動利益	574		-		
厚生年金基金脱退益	812		-		
その他	137		622		
特 別 損 失	5,165	2.1	19,453	7.8	26.6
固定資産除却損	3,950		12,040		
固定資産売却損	93		58		
割増退職金	-		4,322		
その他	1,122		3,033		
税金等調整前当期純利益	32,923	13.4	17,603	7.0	187.0
法人税、住民税及び事業税	12,992		7,852		
法人税等調整額	1,725	6.0	1,339	3.7	128.8
少数株主利益	365	0.2	449	0.2	81.3
当 期 純 利 益	18,571	7.6	8,861	3.5	209.6

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		比較増減	
	区分	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		41,520		41,520		-
	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	1	1	-	-	1	1
	資本剰余金期末残高		41,521		41,520		1
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		58,608		55,649		2,959
	利益剰余金増加高						
	当期純利益	18,571	18,571	8,861	8,861	9,710	9,710
	利益剰余金減少高						
	配当金	4,380		4,412		32	
	土地再評価差額金取崩額	30	4,410	1,490	5,902	1,460	1,492
	利益剰余金期末残高		72,769		58,608		14,161

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	比較増減
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		32,923	17,603	15,320
有形固定資産減価償却費		14,212	13,135	1,077
有形固定資産除却損		2,603	7,842	5,239
無形固定資産償却費		4,287	2,936	1,351
無形固定資産除却損		305	2,349	2,044
持分法による投資損失		1,128	2,134	1,006
退職給付引当金の増加額 ( : 減少額)		2,642	780	3,422
貸倒引当金の増加額		362	508	146
受取利息		297	261	36
支払利息		15	61	46
有形固定資産売却損		93	58	35
投資有価証券売却益		2	5,778	5,776
持分変動利益		574	-	574
その他の収益・費用 (純額)		393	1,489	1,096
売上債権の増加額		11,601	857	10,744
たな卸資産の減少額 ( : 増加額)		15	596	611
未収入金の増加額		2,432	2,208	224
仕入債務の増加額 ( : 減少額)		3,914	1,593	5,507
未払金の増加額 ( : 減少額)		3,212	1,661	4,873
預り金の増加額		10,715	5,164	5,551
預り保証金の減少額		1,616	1,666	50
その他の資産及び負債の増減額 (純額)		587	644	57
小計		47,742	44,461	3,281
利息及び配当金の受取額		295	238	57
利息の支払額		15	57	42
法人税等の支払額		10,598	10,782	184
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		37,424	33,860	3,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の購入による支出		28,270	25,532	2,738
有価証券の償還による収入		24,471	50,425	25,954
投資有価証券の売却による収入		3	8,300	8,297
関係会社への出資による支出		-	3,550	3,550
短期貸付金の増加額		6,250	-	6,250
有形固定資産の取得による支出		23,832	22,543	1,289
無形固定資産の増加額		2,128	9,563	7,435
差入保証金の増加額 (純額)		1,002	1,382	380
長期前払費用の増加		756	674	82
その他 (純額)		2,857	732	3,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		40,621	3,787	36,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の返済による支出		-	3,140	3,140
少数株主からの収入		1,547	306	1,241
自己株式買取		11,549	1	11,548
配当金の支払額		4,380	4,412	32
その他		18	-	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		14,364	7,247	7,117
現金及び現金同等物に係る換算差額		44	101	57
現金及び現金同等物の増加額 ( : 減少額)		17,605	22,725	40,330
現金及び現金同等物の期首残高		93,994	71,269	22,725
現金及び現金同等物の期末残高		76,389	93,994	17,605

## 《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社ローソンチケット

上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン・イープランニング

株式会社アイ・コンビニエンス

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

なお、子会社はすべて連結されております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

株式会社ローソン・シーエス・カード

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの………移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品………主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。

無形固定資産及び

長期前払費用………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金..... 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金..... 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 《注記事項》

〔連結貸借対照表関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	78,915 百万円	71,986 百万円
2. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	651 百万円	1,779 百万円
3. 提出会社の発行済株式総数	普通株式 107,600,000 株	普通株式 107,600,000 株
4. 提出会社が保有する自己株式数	普通株式 3,283,384 株	普通株式 565 株
5. 事業用土地の再評価	親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

1,005 百万円

### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

461 百万円

〔連結損益計算書関係〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目		
広告宣伝費	11,188 百万円	12,505 百万円
貸倒引当金繰入額	438 百万円	844 百万円
従業員給与手当	22,716 百万円	23,236 百万円
賞与引当金繰入額	2,689 百万円	2,825 百万円
退職給付費用	1,272 百万円	3,259 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	148 百万円	137 百万円
連結調整勘定償却額	8 百万円	95 百万円
地代家賃	42,679 百万円	40,035 百万円
減価償却費	14,212 百万円	13,135 百万円
2. 割増退職金	—	早期退職優遇制度による退職者への割増退職金でありませ
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	2,506 百万円	2,540 百万円
工具器具備品	1,301 百万円	7,151 百万円
ソフトウェア	125 百万円	2,349 百万円
その他	18 百万円	百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	51 百万円	27 百万円
工具器具備品	百万円	6 百万円
土地	42 百万円	25 百万円

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	76,393 百万円	83,144 百万円
有価証券勘定	9,244 百万円	12,445 百万円
短期貸付金勘定	百万円	4,362 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4 百万円	150 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	9,244 百万円	5,445 百万円
貸付期間が3ヶ月を超える貸付金	百万円	362 百万円
現金及び現金同等物	76,389 百万円	93,994 百万円

## 〔リース取引関係〕

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	78,216 百万円	77,724 百万円
減価償却累計額相当額	30,710 百万円	24,668 百万円
期末残高相当額	47,506 百万円	53,056 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	13,663 百万円	13,099 百万円
一年以上	34,706 百万円	40,615 百万円
合計	48,369 百万円	53,714 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	15,133 百万円	13,675 百万円
減価償却費相当額	14,186 百万円	12,775 百万円
支払利息相当額	1,160 百万円	1,149 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一年以内	736 百万円	954 百万円
一年以上	5,814 百万円	6,850 百万円
合計	6,550 百万円	7,804 百万円

## 〔有価証券関係〕

(当連結会計年度)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,499	2,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,745	6,744	1
合計	9,244	9,243	1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	925	1,016	91
小計	925	1,016	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	8	2
小計	10	8	2
合計	935	1,024	89

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40
合計	40

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (百万円)

区分	1年以内
国債・地方債等 債券	5,219 4,025
合計	9,244

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,064	2,065	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,381	10,379	2
合計	12,445	12,444	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1	2	1
小計	1	2	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	935	932	3
小計	935	932	3
合計	936	934	2

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,300	5,764	51

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41
合計	41

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (百万円)

区分	1年以内
国債・地方債等 債券	7,000 5,445
合計	12,445

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

〔退職給付関係〕

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(ダイエー厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成15年3月31日にダイエー厚生年金基金を任意脱退しております。この脱退に伴い、新たに確定拠出年金制度を平成15年5月より導入しております。

また、退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	7,247	百万円
ロ	年金資産	5,523	百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,724	百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	580	百万円
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,144	百万円

(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	870	百万円
ロ	利息費用	126	百万円
ハ	数理計算上の差異の費用処理	71	百万円
ニ	退職給付費用	1,067	百万円
ホ	確定拠出年金への掛金支払額	205	百万円
ヘ	合計(ニ+ホ)	1,272	百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

2. 上記の他に、ダイエー厚生年金基金の脱退に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理し、退職給付引当金の取崩しのうち、厚生年金基金への脱退時特別掛金の拠出に対して充当されなかった額812百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.0	%
ロ	期待運用収益率	0	%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産			
	未払事業税等	936	百万円
	賞与引当金	1,005	百万円
	投資有価証券評価損	543	百万円
	減価償却超過額	1,868	百万円
	ソフトウェア償却超過額	1,059	百万円
	退職給付引当金	2,210	百万円
	連結子会社の繰越欠損金	1,516	百万円
	その他	2,049	百万円
	繰延税金資産小計	11,186	百万円
	評価性引当額	1,528	百万円
	繰延税金資産合計	9,658	百万円
繰延税金負債			
	その他有価証券差額金	36	百万円
	繰延税金負債合計	36	百万円
	繰延税金資産の純額	9,622	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳

(当連結会計年度)	
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %
住民税均等割等	0.7 %
連結子会社の繰越欠損金	1.4 %
持分法による投資損失	1.4 %
持分変動利益	0.7 %
税率変更による差異	0.8 %
その他	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7 %

3. 税率変更

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が247百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が180百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が248百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が1百万円増加し、土地再評価差額金(借方)が180百万円増加しております。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、コンビニエンスストア事業の営業総収入、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業総収入の合計額及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

(当連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ガール	東京都 千代田区	125	人材総合ブ デュース		兼任1人	教育研修の 委託等	教育研修費の 支払	20	未払金	2
								中途社員紹介 料の支払	3		
								業務委託料の 支払	15		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 教育研修費につきましては、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
2. 中途社員紹介料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 業務委託料につきましては、委託料の業務内容を勘案のうえ、決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ロソク -エスカード	東京都 港区	3,950	金融サービ ス	被所有 直接50% 間接	兼任1人 出向1人	カードサービ スの業務委託 等	資金貸付	2,250	短期貸付金	6,250
								受取利息	34		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。